

**「平成31年度以降の接続料算定における
長期増分費用方式の適用の在り方について」
関係者ヒアリング 追加質問への回答**

**2 0 1 8 年 2 月 2 7 日
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社**

質問1

2010～2016年度における実際費用（接続料原価相当分）の費目別内訳（共通費、施設保全費等）を示していただきたい。
 <NTT東日本・西日本のみ>

回答1

- 以下のとおりです。なお、2016年度については、減価償却方法の見直しに伴う残価一括償却の実施により、減価償却費が前年度よりも一時的に増加しております。

(東西合計)

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
施設保全費	116,892	112,702	104,616	97,670	90,274	81,257	73,686
共通費・管理費	21,166	20,081	19,384	17,111	15,317	14,123	12,266
試験研究費	14,441	14,524	14,735	14,597	13,412	9,900	5,984
減価償却費	78,688	73,284	69,882	66,273	60,163	53,538	74,229
固定資産除却費	7,381	6,931	6,104	5,757	7,225	7,908	10,029
通信設備使用料	7,938	7,565	7,127	5,887	3,084	2,980	2,999
租税公課	12,320	12,068	11,237	10,452	9,561	8,324	6,769
自己資本費用等	33,649	26,943	19,562	17,700	15,969	17,262	17,611
合計	292,474	274,099	252,647	235,447	215,006	195,292	203,574
(対前年増減率)	(-)	(▲6.3%)	(▲7.8%)	(▲6.8%)	(▲8.7%)	(▲9.2%)	(+4.2%)

(注1) 端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）に係る費用である。

(注2) 接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。

①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。

②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。

③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。

(注3) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。

(注4) 自己資本費用等は、各年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(注5) 長期増分費用方式に基づくPSTN接続料の算定におけるNTSコストの扱いに則り、端末系交換機能に係る費用のうち、き線点RT-GC間伝送路に係る費用について、2010年度はその80%を、2011年度以降はその全額を接続料原価に算入している。

質問2

メタルIP移行時点（2024年1月または2025年1月）におけるメタルIPの加入者数 およびトラフィック量をどのように予測しているか。
<NTT東日本・西日本のみ>

回答2

- 固定電話からメタルIP電話への契約切替が行われる2024年1月まで約6年もの期間があり、技術やユーザーサービスの変遷が早い情報通信市場においては、予測期間が長期に渡るほど推計結果と実績との乖離幅が大きくなることから、現時点で当社においてはメタルIP移行時点（2024年1月または2025年1月）におけるメタルIP電話の加入者数およびトラフィック量の予測は行っておりません。

質問3

上記をふまえて、（実績原価方式を用いた場合）メタルIPの接続料はどのような水準になるのか。
<NTT東日本・西日本のみ>

回答3

- IP-POIからメタルIP収容装置へ疎通するトラヒックに係る接続料（メタルIP電話接続料）の水準については、メタルIP電話に関する開発内容や装置コスト等が未定であることに加え、回答2のとおり、メタルIP電話の加入者数やトラヒック量に関する定量的な予測を行っていないことから、現時点において接続料水準の試算も行っておりません。

質問4

2022年度以降、事業者間のIP接続が開始されると、PSTNトラフィックが減少するので、実績トラフィックを用いて接続料を計算するとPSTNの接続料単価が従来を上回る割合で上昇することが予測される。事業者間のIP接続開始の順序・時期は必ずしも当該事業者の都合ではなく、他事業者との調整で決められるであろうことを考えると、実際に用いられている接続方式に対応した接続料単価を用いることが必ずしも適切ではないと考えられる。どのような接続料算定方式を用いることが適切と考えるか。また、この件に関して事業者間調整の場ではどのような議論がなされているのか。

回答4

- 2023年1月以降、PSTN着信呼のIP網への切替に際しては、全エリア全事業者の同時切替は困難であるため、切替の先後により、着信先が同一網であるにも関わらず接続料が異なるといった事業者間の負担の不均衡が発生することで円滑な移行に支障が生じる場合は、他事業者との間でその対応を検討する必要があると考えます。
- 接続料負担の不均衡を解消するためには、例えば、着信先が同一網である場合には負担する接続料が同額となるよう、事後的に事業者間で精算する等、様々の選択肢があると考えますが、IP網への移行後における事業者間精算にも配慮して決めるべきものであり、事業者間で協議も行っていない現時点では、特定の方法に限定できるものではありません。
- また、事業者間意識合わせの場においては、現在、IP-IP接続の移行に伴う開発内容等を検討中であり、移行期・移行後を含め接続料に関する議論は現時点実施していませんが、本件については、当社と他事業者の間のみならず、他事業者間でも発生する課題であることから、今後、事業者間意識合わせの場において議論・検討する予定となっています。

(参考) 固定電話の二者間・直接接続における通話料と接続料

- 固定電話のユーザ通話において、二者間での直接接続の場合、通話料は発信側事業者が設定し、着信側事業者の接続料は、現状、一般的には発信側事業者の考え方で設定されています。
- 発信・着信のトラヒックが均衡している場合には、接続料は事業者間で相殺されるため、ユーザ通話料収支は相手方の接続料水準によらず、各事業者の網コスト次第であると考えます。

■ ユーザ通話料と接続料・網コストの関係イメージ

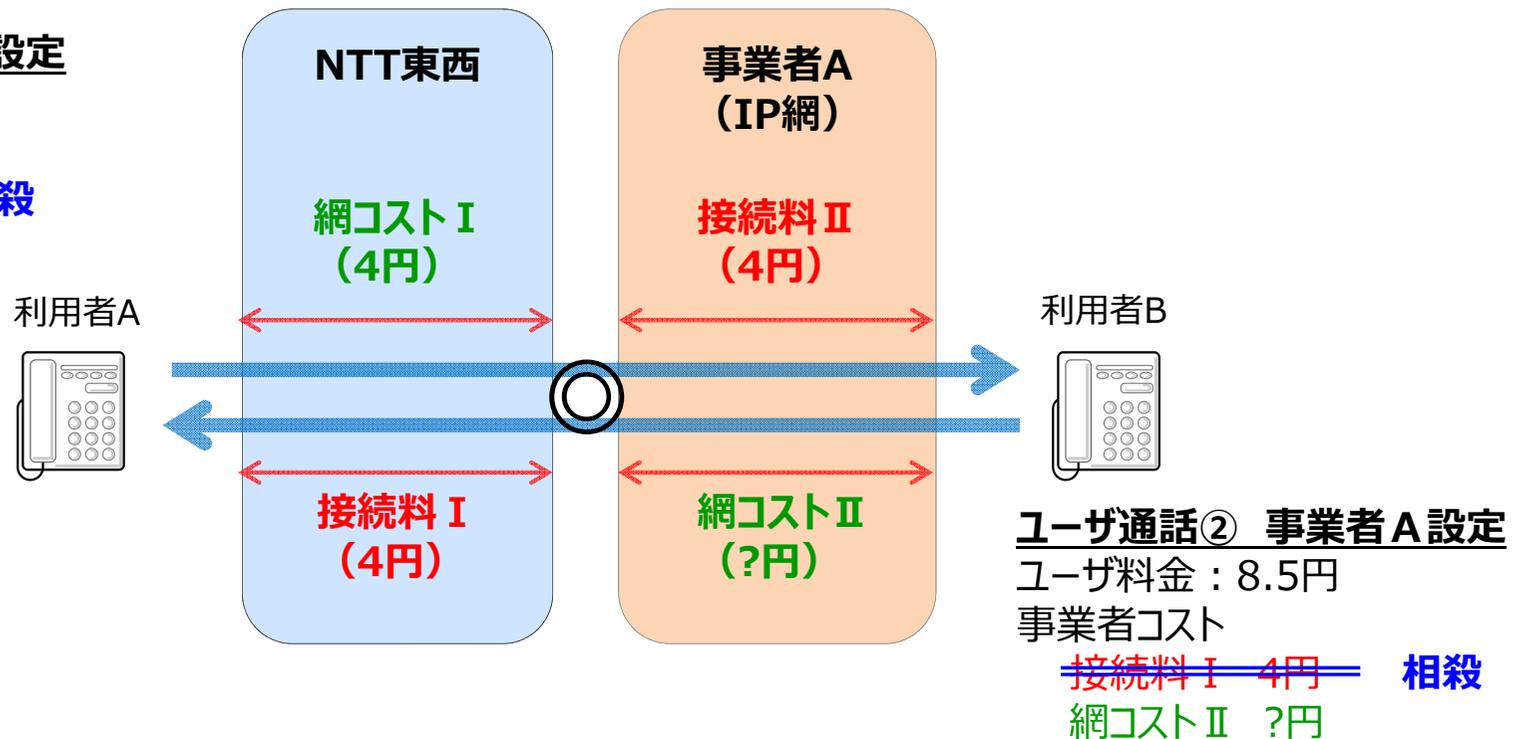
ユーザ通話① NTT東西設定

ユーザ料金：8.5円

事業者コスト

~~接続料Ⅱ 4円~~ 相殺

網コストⅠ 4円



<前提条件>

- ・NTT東西の接続料と事業者Aの接続料が発信側事業者により同額 (接続料Ⅰ = 接続料Ⅱ)
- ・NTT東西と事業者Aの発信・着信 (ユーザ通話①②) のトラヒックが均衡
- ・事業者Aの網はIP網であり、実際の網コストはNTT東西よりも安価 (網コストⅠ > 網コストⅡ)
⇒ 事業者Aの接続料と網コストの差により、事業者Aには利益が発生 (接続料Ⅱ > 網コストⅡ)

(参考) メタルIP電話の提供料金について

接続政策委員会 (第32回) 資料3 KDDI殿提出資料P15に対する当社の考え

<利用者料金設定の考え方>

- メタルIP電話については、2024年1月にPSTNからIP網へ円滑に移行いただけることを第一に考え、料金水準の見直しによるお客様の混乱とご負担を避けるため、現在の市内通話料金と同水準でわかりやすい全国一律8.5円/3分で提供するものです。当社としては、**PSTN・メタルIP電話はご利用中のお客様へサービス提供を維持するフェーズ**と認識しており、競争戦略上の観点から本料金を設定したものではありません。
- PSTNからIP網への移行にあたり導入する双方向番号ポータビリティにおいても、IP網への移行の趣旨を踏まえ、コストミニマムな実現方法とする観点から、当社のPSTN番号以外の番号はメタルIP電話にポートインしない等、当社は**メタルIP電話を競争対抗サービスとして位置付けておりません。**

<利用者料金と接続料の関係>

- 3分あたりの利用者料金と接続料の比較に際して、KDDI殿が現行LRICモデルによりトレンド予測した水準を用いるのではなく、NGNの接続料水準についても加重して考慮する必要があると考えます。なお、現行のNGNの接続料が東西とも3分1円台であることをふまえると、加重した接続料水準はKDDI殿が予測されるような水準にはならないと考えます。
- また、IP網移行後は二者間の直接接続となり、発信・着信の対称な接続形態になることから、非対称な接続料規制は見直す必要があるとともに、先述のとおり、**接続料が発信網ミラーの考え方で設定され、発信・着信のトラヒックが均衡している場合には、接続料は事業者間で相殺**されうると考えます。
- 加えて、平均的な通話時間が約100秒^{※1}であることから、支払接続料については、PSTN-LRICのIC接続料^{※2}を適用する場合は1通話あたり平均4.5円となる一方、利用者料金収入については、8.5円/3分を適用した場合は3分あたりで課金するため1通話あたり収入は平均10～11円程度と推計され、KDDI殿による**3分あたりの利用者料金と接続料の比較よりもその差分は大きく**なり、当分その関係は維持されるのではないかと考えます。^{※1 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況【2016年度】」} ^{※2 2017年度IC接続料 7.68円/3分 (0.53円/回、0.0397円/秒)}

<固定電話の接続料規制について>

- 先のプレゼンでもご説明したとおり、コミュニケーション手段の多様化に伴って、固定電話による音声通話市場は縮退傾向にあり、今後この傾向は続くものと考えます。そのような市場に対して、**規制コストをかけて接続料を抑制してまで競争環境を維持することの意義は失われているのではないかと**考えます。
- なお、現在に至る接続料の動きに対して他社は無線技術を活用した固定電話を提供する等、新たなサービスにより顧客確保を図っていることを踏まえると、当社としては、料金政策として接続料を抑制することはむしろ事業者によるイノベーションを阻害し、ICTも含めた市場や技術の健全な発展を抑制することになるのではないかと考えます。